

議員のQ&A 市のA

6月定例会「代表質問・一般質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



代表質問

5党派6人の議員が、市政に対する代表質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

質問者

※質問順

阪本克己／新藤信夫／土橋勇司
萩原章弘／松村敏夫／秋山朋彦

立憲

続く公共施設の入札不調
要因の分析と今後の対策は

Q 深刻化している公共施設の入札不調の問題について、要因をどのように分析し、持続可能な整備体制の構築に向けてどのような対応策を講じていくのか、見解を伺う。

A 建築資材や労務費の高騰などの課題がある中で、都市部では建設需要は高いなどの状況のもと、先般の入札不調については、事務費や工期設定、人員の確保といった個別の課題があったものと認識しているが、大手建設事業者への聞き取りなども行いながら対応策を検討していく。引き続き、入札参加者が受注しやすい環境づくりに取り組む必要があり、併せて、大規模事業については、計画段階から案件の規模などに応じて、*サウンディングを今更

で以上に入念に実施するなど、対応策や仕組みを幅広く検討していきたい。

子どもや若者の性の悩みなど
安心して相談できる場を

Q ユース世代が安心して利用できる相談窓口が十分でないため、若者に寄り添う相談窓口（ユースクリニック）の開催に向けた取組を進めるべきと考えるが、見解を伺う。

A ユースクリニックは子どもたちや若者が性に関する正しい知識や情報を得たり、からだやこころ、性の悩みを専門家に相談できる「若者のための街の保健室」として、県内で定期開催されていることは把握しており、必要性も認識している。現在、実施している自治体や民間団体などから実施内容などの具体的な情報を収集し、本市における課題を抽出している。今後、課題を整理し、早期実施に向け取り組んでいく。

さいたま市民党

健全な生態系を守るため
担当課の新設などが必要では

Q *COP15では、国土の30%以上で健全な生態系を守ることを目標とした。この実施には地方の役割は大きく、本市でも担当課の新設や保護区域の保全などが必要では。

A 本市では、生物多様性業務を専門に所管する部署が設置されていないため、他自治体の状況も参考に、統一的に生物多様性に関する業務を行う体制の整備を検討していきたい。また、本市において、30%の保全エリアを確保するという具体的な目標などは求められていないが、健全な生態系保全のため、「自然共生サイトの認定数」など、保全エリアの拡大に

自然共生サイトの認定を受けた桜環境センターのビオトープ（SEE-O-SHO）



* COP15

2022年12月に、カナダのモントリオールで開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議。

* サウンディング

事業内容や事業スキームなどについて、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握などを行い、事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法。

向けた取組を客観的に評価できる具体的な数値目標を定め、目標達成に向けた効果的な施策を実施していきたい。

大宮駅周辺の大規模事業 今後の進展は

Q 本市の道路網や公園整備は他の政令指定都市と比べて遅れている。大宮GCSやバスタ大宮の構想も始まってから10年近く経過しているが、今後の進展はどうなるのか。

A (仮称)バスタ大宮は、大宮駅西口交通結節点事業計画検討会を今年3月に開催し、交通結節点に求められる機能などを協議した。大宮GCS化構想は、より合意形成が図れるよう事業性、実効性ある計画の作成に取り組んでいる。検討に当たり、補強した複数の案を権利者などと作成したく、準備を進めている。今年度は、都市計画の原案となる街区間連携が実現した計画案の作成を目標としており、その後、早期に都市計画決定に向けた手続に着手できるように取り組んでいく。

自民党市議団

農業環境向上のために 農業用水路整備の推進を

Q 農作物の生産量を増やすためには様々な支援が必要であり、中でも農業用水路の整備は重要と考える。水路整備に対する支援の現状と、今後の方策について伺う。

A 農業用水路整備は農業環境の改善効果が非常に大きく、素掘りの側溝をコンクリート製の側溝に整備することを主に進めている。さらに、「多面的機能支払交付金」を活用

コンクリート製に整備された側溝
農業環境の改善に向けた水路整備が進んでいる



し、水路などの地域資源の適切な保全管理を推進している。また、農業水利施設の維持などのため、通水時期に緊急修繕工事などを行っている。今後は、水路整備や交付金のさらなる活用で、安定した水確保、水路機能などの向上を図り、持続可能な農業を目指していきたい。

公共交通の利便性向上と 郊外型バスターミナルの検討を

Q 通勤、通学時間帯の公共交通の、より一層の利便性と充実を求めるとともに、郊外においては、駅や都内へ直通できる「郊外型バスターミナル」の検討をするべきでは。

A 本市では、改定を進めている「総合都市交通体系マスタープラン」の中で、通勤・通学などの利用者が多いバス路線において、今後も運行本数が維持できるよう検討している。一方、利用者が少ない郊外部では*モビリティハブが必要と整理しており、ここへ接続するコミュニティバスなどの導入を図ることが支援策につながる

と考える。駅や都内への直通バスについては、運転士確保などの課題を、バス事業者との協議の中で意見交換していきたい。

課題を抱える小規模校 今の時代に合わせた改革が必要

Q 児童生徒数の少ない小規模校の課題解決のための「小規模校プロジェクトチーム」の具体的な取組は。また、各学校の慣例を把握し、今の時代に合った改革が必要では。

A 複数の小規模校では、今後の学校の在り方などの検討のため、保護者や児童生徒へのアンケート調査を主体的に実施するなどの取組が出てきている。このような背景から、学校・地域・保護者の意向を尊重することを基本に、教育委員会として、その取組を支え、伴走するため、今年度新たに、教育環境整備検討会議のもとにプロジェクトチームを設置した。今後は、子どもたちの教育環境を第一とし、保護者、地域の皆様と一緒に、それぞれの学校の在り方を考えていく。

*モビリティハブ

バス、タクシー、シェアモビリティなど、多様な交通手段が結節し、スムーズな乗継ぎが可能となるよう整備された場所。

**武蔵浦和駅周辺地区の新学校
開校の遅れによる影響は**

Q 建設工事の入札不調により、予定している令和10年度の開校が遅れた場合、周辺の学校への影響は。また、暫定的な学区の変更の必要性について、見解は。

A 開校の遅れによる周辺の小中学校への影響は、現在、今後の児童生徒数の推計や、各学校の教室数などを勘案しながら精査しているところだが、武蔵浦和駅周辺地区の*大規模校、過大規模校の解消は、喫緊の課題と考えている。また、通学区の再編成は、地域コミュニティの分断が広範囲に及ぶなど、様々な影響が生じることや、学区を再編成しても、この地区全体の過密な教育環境は変わらないことから、難しいと考えている。

日本共産党

**物価高騰から生活を守るため
市民負担軽減の3つの提案**

Q 市民負担軽減策として、他自治体で実施または予定している施策を参考に、お米券の支給、水道料金の基本料金無料化、学校等給食費無償化の実現をすべきでは。

A 本市の実情を踏まえた追加的な家計負担軽減策については、現在、庁内での検討を加速し、今定例会中の議案提出に向けて鋭意準備を進めているところである。現時点で、お米券の支給、水道料金の引下げや一時無料化についての予定はない。また、学校給食用食材については、令和6年度12月補正予算において、物価高騰分を公費で負担し、令和7年度当初予算においても、この措置を継続するなどの支援策を講じている。

維新

**学校教育における重要な役割
教科書採択の選定基準は**

Q 本市の強みである英語教育や、自虐史感の強

い記載が目立つ教科書を用いる歴史教育について、教科書採択の狙いや経緯、選定基準、今後の見直し方針を伺う。

A 教科書については、専門性の高い教員で構成される教科用図書調査専門員会や、保護者と校長などで組織される教科用図書選定委員会が調査研究した報告などを参考に、教育委員会会議ですべての検定教科書について審議し、本市の児童生徒に最もふさわしい教科用図書を採択している。英語教育ではコミュニケーションを図る資質・能力の育成などの観点から、社会科の教科書では歴史に見られる課題を把握し、複数

教科書は児童生徒の学びを支える学校教育の重要な役割を果たしている



の立場や意見を踏まえて公正に選択・判断する力などを養うという観点から、教科用図書を採択している。

**特定技能基準省令の改正
外国人との共生の課題解決へ**

Q 外国人との共生で生じる様々な課題を解決するため、特定技能基準省令の一部改正を受け、本市では共生社会実現へ向け、企業への協力を要請をどう進めていくのか。

A 特定技能基準省令の一部改正により、企業は地方公共団体に対して、地域の共生施策に協力する旨の文書である、協力確認書を提出することとされている。企業側への協力要請については、今後、協力確認書が提出された際には、各企業に対し、ごみの出し方や災害対応などの多言語による情報提供、外国人市民委員会での提言を受けて実施した施策を含めた本市の多文化共生に関する取組を案内し、外国人労働者への周知を要請していく。

* 大規模校、過大規模校

1校当たり25学級以上の学校を大規模校、31学級以上の学校を過大規模校という。

一般質問

12人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。
質問の一部をご紹介します。

質問者

※質問順

佐藤征治郎／佐々木郷美
佐藤真実／斉藤健一／高柳俊哉
尾上貴明／中山淳一／川村 準
大貫田鶴子／吉田一郎／金井康博
久保美樹

市の政策・行財政

市役所業務の在り方 非効率な事務作業の改善へ

Q 事務作業の効率化は職員
の負担軽減と人材確保に直結するが、市ではいまだにエクセルを複数用いた多重入力作業がある。効率化やデータ統一などの改善を図るべきでは。

A 本市ではこれまでも、職員による事務改善などが進められ、負担軽減につながる取組を行っているが、

今後はさらに業務プロセスそのものを見直していく必要があると考えている。庁内に分散しているデータの扱いを統一し、部局横断的に活用する仕組みとして「さいたまシテイスタット基盤」を構築し、各所属で保有するデータをその基盤に搭載することで、他部署でも活用できるように、データの共有化や可視化を進めている。今後も積極的に取り組み、本市の*EBPMの取組を前に進めたい。

行政手続の申請漏れ防止に デジタル郵便サービス

Q 福祉サービスなどの受給漏れを防ぐため、行政サービスの案内を紙の郵便からスマートフォンなどに通知するデジタル郵便の導入により、市民サービスの向上を図っては。

A 本市では、現在「さいたま市みんなのアプリ」の新機能である「デジタル郵便」の導入を検討している。市民一人ひとりに必要な行政サービスの情報をプッシュ通知でタイムリーに提供し、来庁せ



さいたま市みんなのアプリの新機能
デジタル郵便の導入が期待される

ずに手続を完了できる環境を整えることができるため、デジタル完結の実現が期待できる。また、受給漏れの抑制に加え、印刷費や郵送費の削減にもつながるものと考えている。導入費用や既存の申請・業務システムとの連携などの課題もあるが、先進自治体の事例も参考に、実現に向けて検討を進めていく。

入札不調は経済状況だけでなく 十分な検証・見直しが必要

Q (仮称)次世代型スポーツ施設の入札不調の要因は、現下の経済状況によるものだけか。施設規模や配置、内

容面も含めた十分な検証、見直しも必要と考えるが、市の見解を伺う。

A (仮称)次世代型スポーツ施設のこのたびの入札不調に関しては、入札手続の過程における民間事業者との対話において、昨今の建設資材や人件費の高騰などの影響についての声も一部あったが、原因の調査分析については、これから速やかに行っていく。まずは、民間事業者に対するヒアリングなどを丁寧に行い、しっかりと不調の原因究明を進め、それを踏まえて、今後の対応を検討していきたい。

福祉・保健・医療

「小1の壁」の解消への取組 県補助制度活用で早期実施を

Q 「小1の壁」の解消や共働き世帯などの就労支援の取組として、市立小学校で午前7時台の朝の預かりを、県の補助制度を活用し早期に実施しては。

* EBPM

エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキングの略で、証拠に基づく政策立案のこと。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、合理的根拠(エビデンス)に基づいて行うことを意味する。

A

埼玉県では、今年度からモデル事業として県内市町村に「朝の預かり」に対する補助事業を開始したが、「朝の預かり」実施には人材確保をはじめとした運営面、学校施設を活用した実施場所の確保といった施設面、集団登校や通学路などの安全面など、多面的な管理運営上の課題もある。現在、運営を担いする事業者の確保の調整や、教職員への負担なく児童の安全が確保できる学校施設の活用方法などを検討している。今後、教育委員会などと検討を加速して進め、試行的な実施に向け取り組んでいく。

**移動に困難を抱える方の
通院費の負担軽減を**

Q

移動に困難を抱える方の通院費負担を軽減するため、障害者手帳の有無にかかわらず、医師が「移動困難」と診断した場合、柔軟な支援制度を導入すべきではないか。

A

本市では障がいのある方の社会参加促進のため、重度の障害者手帳をお持ち

の方を対象に福祉タクシー利用料金助成事業を実施している。難病の方のうち、移動が困難な状態にある方の多くは、障害者手帳を取得して本制度を利用していると認識しているので、まずは難病のある方に対して、手帳の取得とそれに伴い受けられる税の控除などの制度についても、一層の周知を図っていきたい。また、医師の診断書により

支援対象とする制度の創設については、今後、他自治体の取組などを調査研究していきたい。

**保育園などの閉鎖
賃貸物件の場合は費用補助を**

Q

保育園、学童を政策的に増やしてきたが、今後人口減少に伴い需要と供給の不均衡が生じる。閉鎖の際、賃貸物件の場合は原状復旧費用などの費用補助を考えては。

A

保育所および放課後児童クラブにおいては、将来的には人口減少を起因とした利用児童数の減少により運営が困難となり、施設の閉鎖を余儀なくされる事業者が生ずるこ

とも想定される。その際には、賃貸物件を活用した施設などについては、閉鎖に伴う原状復旧などの費用発生が想定されるが、現時点では運営事業者が負担している。今後の運営事業者への支援の在り方については、保育施設などの利用ニーズの推移を注視するとともに、運営事業者の声も丁寧に伺いながら、適切に対応していきたい。

**ケアマネジャー不足対策
早急に市の独自補助が必要**

Q

介護業界は深刻な人材不足が続く。このままでは介護崩壊を招く。東京都

ケアマネジャーは介護保険制度で重要な存在
人材不足を解消するための対策が求められる

は介護職への処遇改善、独自補助を行っている。本市も独自補助を実施すべきでは。

A

介護人材不足の対策として、令和5年度から介護現場で働く人材を市ホームページで紹介する魅力発信事業を行っているほか、昨年度から入門的研修事業、介護職員等処遇改善加算取得促進事業、さらに今年度から訪問介護事業所向け支援を本市独自の取組として始めた。また、これまでも国に対し、介護職員などの処遇改善を図り、実効性のある対策を講じるよう要望しており、引き続き対応を求めていきたい。ケアマネジャーの支援については、他自治体の事例も参考に、本市独自の支援策を検討していく。

教育・文化

**地域の大人たちの協力による
子どもの育ちを見守る体制**

Q

仙台市では(通称)エプロン先生という仕組みで、地域の方が小学1年生の生



活や学習をサポートしている。本市でも多様な大人が子どもにかかわる仕組みを整備しては。

A

本市では、平成22年から*スクールサポート

ネットワークを導入し、小学1年生はもとより、各学校の実情に応じて、様々な場面で地域や保護者の方々に活躍をいただいている。児童の水泳学習の補助や、またたんけんの引率などをしてる学校や、集団行動が困難な児童などに教室での学習準備のサポートをしている学校もある。このような好事例や他自治体の先進事例などを学校と共有し、学校に携わるすべての大人の力を結集して、「子どもの幸せを保障する教育」の実現に努めていく。



経済・産業

環境に配慮した地元食材 保育園給食で活用

Q

環境保全型農業の地元農産物に高い価値を感じる市民が増えている。まずは

市内の保育園の給食にそうした地元食材を紹介し、地域で支え合う農業を推進してはどうか。

A

昨年開催のオーガニックシティフェスには、

大勢の方が来場し、本市においても環境負荷の少ない農作物への関心の高まりを感じている。また農業祭などでも消費者と生産者の交流により、地産地消や持続可能な農業への市民の理解や協力を深める良い機会となっているが、環境に配慮した農産物の販路拡大にはつながっていない状況である。保育園と地元農業者のマッチングは、農業者にとって販路拡大につながり、子どもや保護者にとっては市内

オーガニックシティフェスの様子
地元農業を支えるためのマッチングが望まれる



農産物への理解を深められることから、取組を進めていきたい。



まちづくり・環境

地域の環境保全のために 産業廃棄物の完全撤去を

Q

旧荒井産業の産業廃棄物の焼却施設を行政代執行で取り壊すこととなったが、敷地内に残っている産業廃棄物も環境保全のため完全撤去すべきと考えるが、市の見解は。

A

当該敷地内には大量の焼却灰が残置されており、平成13年に埼玉県において覆土による飛散流出防止措置を行った経緯がある。飛散などの恐れが確認されていないことから今回の行政代執行の範囲には含まれていないが、解体工事に当たっては、万全な対策を取り作業を実施する。また、敷地内の産業廃棄物は荒井産業の撤退後、新たな土地所有者により持ち込まれた建設系産業廃棄物が長期間にわたり不適正に保管されていることから、今回の行政

代執行とは別に撤去指導をしており、引き続き指導していく。

河川防災ステーション 工事の進捗と平常時の利用は

Q

西遊馬地区河川防災ステーション建設工事の進捗と今後のスケジュールは。また、平常時の利用に関して、地元からの要望にどう対応するのか伺う。

A

河川防災ステーションは、国において盛土工事や周辺の水路工事の一部が完了し、引き続き、水路工事や備蓄資材の配備などを行うと伺っている。また、同施設の一部として計画している水防センターは、本市において基本設計と地質調査を行った。今年度から実施設計を行い、その後、建築工事を行う予定である。平常時の利用について、河川防災ステーションは地域の要望を踏まえ多目的広場として活用できるよう協議・調整を進めており、また、水防センターは、地域の方々などへのトイレの開放などを検討している。

* スクールサポートネットワーク

地域ぐるみで子どもを育てるため、学校と地域諸団体、PTA、ボランティア組織などを結ぶネットワークのこと。